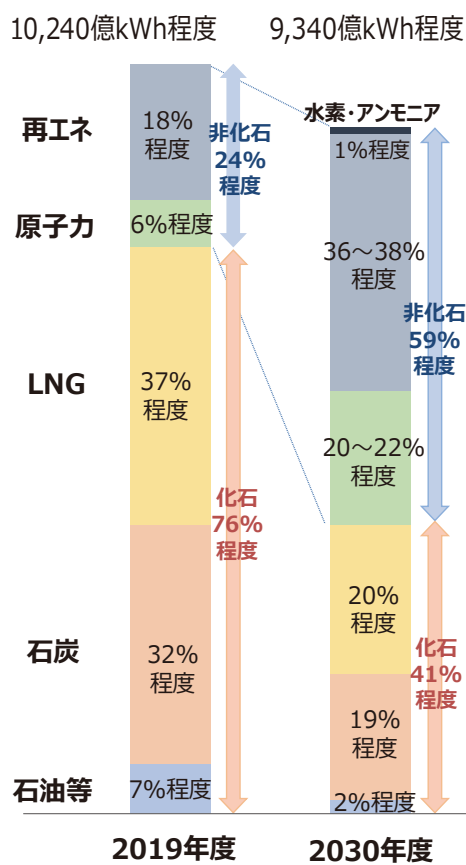




電源構成



経済産業省：第6次エネルギー基本計画関連資料より

脱原発・脱炭素化で 地球環境を守りたい

近年「記録的な大雨」や「観測史上最高気温」類のない干ばつによる森林火災」など、異常気象が深刻化しています。この原因が温室効果ガスによる地球温暖化だとして、世界的に脱炭素化の動きが加速しています。

発電時に二酸化炭素を出さないといつて、原発を推進する人もいますが、福島原発事故をきっかけに大きく舵を切ったドイツが、来年には脱原発を達成するなど、世界の潮流は脱原発・脱炭素です。

注目される

「気候市民会議」

温暖化対策の取り組みを考えるにあたって注目したいのが、市民の声が国や自治体を動かしている欧州の「気候市民会議」です。この会議は、無作為に選ばれた多様な市民が、専門家のレクチャーを受け、徹底した話し合いをし、最終的に政府や議会に政策提言していくというものです。

地球温暖化対策 多くの知恵を集め話し合いを！

フランスでは「気候市民会議」から出された149項目の政策提言を基に、政府が環境法案を閣議決定しました。

- ▼消費物品・サービスへのCO₂排出量表示の義務化
- ▼400㎡以上の小売店での量り売りの義務化
- ▼2時間半以内のフライトで鉄道による代替が可能な国内フライトの禁止
- ▼CO₂排出量95g/km以上の車両販売の禁止

など具体的な規制内容となっています。

同様の取り組みはイギリスでも進められ、ドイツ・オランダなどは自治体レベルで多数開催されています。

日本国内では札幌・川崎で、市民団体が主体となった「気候市民会議」が開かれています。

脱炭素社会へ向けて 話し合いを！

「気候市民会議」のメリットは、多様な市民が政策作りに関わることで、気候変動問題を自分事としてとらえ、実現可能な方策を見出し、実践することにあります。

つくば・市民ネットワークは、毎年実施している市に対する政策提案で「気候市民会議の実施」を提案しました。今後は、市民ネット内の「エネルギー部会」で、この会議も含め脱原発・脱炭素社会の実現向け取り組みを行います。

衆院選

原発のない社会を目指して！

10月31日投票の第49回衆議院議員選挙。つくば・市民ネットワークは立憲民主党の青山やまと候補と「『原発のない社会』をめざし、東海第二原発の再稼働を認めない」等の政策協定を結んで選挙に取り組みました。小選挙区では残念な結果でしたが、比例区で当選しました！

選挙はあくまでも政治参加の一つです。引き続き、私たちは主権者として原発のない社会を目指します！



※撮影時のみマスクを外しています

政治を自分達のものにするためには？

衆議院選挙が終わりましたが、投票に行きましたか？「どうせ投票に行っても変わらない」「政治に期待していない」などの声が聞かれます。このコロナ禍で、政治と人々の思いがかけ離れてしまっていることが浮き彫りになりました。一人一人の思いを政治に反映させるためには、選挙の時だけでなく、常に市民意見が反映されるように、“市民参加”の仕組みが必要です。



つくば市においては、2018年に、「市民参加推進に関する指針」を策定しました。9月議会では、その指針の実行状況について質問しました。「指針」に示されている市民参加の実施手法には、ワークショップや住民説明会等があります。昨年度は、ワークショップや住民説明会等を92件実施したとのこと。また、市が各種計画策定等のために

設置している審議会等の市民参加は、98のうち、46の審議会等で要綱等を見直して、市民委員が参加することが可能になったとの答弁でした。

このように徐々に市民参加は進んで来ていますが、確実に市民参加を進めていくためには、「指針」ではなく、「条例」にしていく必要があります。条例化の予定について質問したところ、「条例化を視野に入れた指針の検証を行っていく」、との答弁でした。

つくば市にはすでに高齢化対策や子育て、福祉など多岐に渡る分野で活動している市民団体が数多くあります。そういった市民団体と行政が協働して持続可能なまちづくりを進められるよう、市民協働ガイドライン（2009年策定）の見直しも必要です。

市民参加が推進され、市民が舵取りする（＝市民自治）つくば市になるよう、今後も継続して働きかけていきます。



つくば市議会副議長
都市建設委員会委員
皆川ゆきえ

一般質問項目

- ・市民参加推進に関する指針
- ・旧荃崎町の水道施設の撤去

コロナ禍における女性への影響が深刻です

ステイホームでDV相談が激増

コロナ禍の長期化により、仕事や学校、地域活動、人との交流、心の健康などに深刻な影響が出ています。特に2020年春の緊急事態宣言以降、社会的・文化的に作られる性別役割意識（ジェンダー）のもと、家族のステイホームに伴う家事、育児、介護が女性の重荷となりました。さらに家庭内のトラブルが増え、全国でDV相談件数も激増しました。市のDV相談体制について質問すると、「女性のための相談」の一つとして対応しているとの答弁でした。

多くの自治体ではDV防止法に基づく「配偶者暴力相談支援センター」が設置され、その大半は「男女共同参画推進センター」の中に併設されています。「男女共同参画推進センター」



つくば市議会議員
市民経済委員会委員
川村 直子

一般質問項目

- ・地域交流センターの在り方
- ・男女共同参画の推進

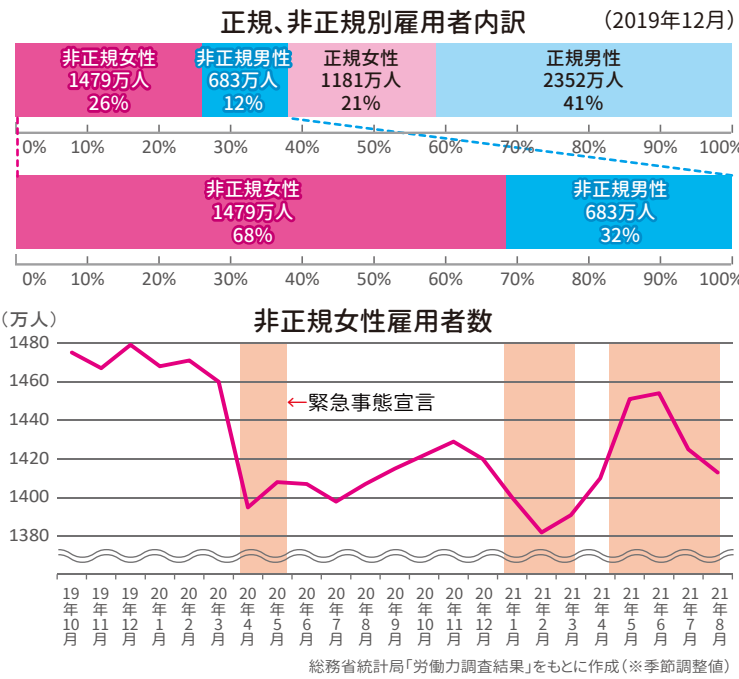
は、ジェンダー平等の意識を深め、それらを中心とした市民活動拠点となるもので、つくば・市民ネットワークでは長らく設置を求めてきましたが、つくば市には未だありません。

近々、つくばセンタービルリニューアルに伴い新たに設置される市民コーナーには、ジェンダー平等や性の多様性等の意識を深められる情報コーナーが設置されるとのことです。これをきっかけとして「男女共同参画推進センター」を設置し、「配偶者暴力相談支援センター」の機能も持たせるよう求めました。

非正規雇用の問題が浮き彫りに

コロナ禍において女性の生活困窮も、より鮮明になりました。1990年代からの構造改革により、労働人口における非正規雇用の割合は年々増大し、今や全体の約4割。非正規雇用の中で見ると、女性の割合は7割にものぼります。未だ家庭の収入は男性が主で、女性は副次的との認識が強いため、女性は雇止めや労働時間削減に遭いやすいなど不安定

な環境におかれ、特にシングルマザーは大変な苦勞を強いられています。今こそ非正規雇用やジェンダーの問題に正面から向き合い、社会の価値観の転換をはかる時です。



現在、市では2024年からの第6次男女共同参画推進基本計画策定に向け、見直し作業中です。コロナ禍で明らかになった非正規雇用やジェンダーの問題もしっかり取り入れた計画となるよう、また福祉、保健など分野横断的に取り組んでいくよう、要望しました。

2021年9月議会議決結果 ●「つくば市内に、全日制県立高校を早急に設置すること、及び、進学環境の充実を求める意見書採択の請願書」「教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願」は採択、「加齢性難聴者の補聴器購入に対する助成制度の創設を求める請願書」は趣旨採択になりました。

議決の結果 (○：賛成、×：反対)		会 派 名		つくば・市民ネットワーク	つくば自民党・新しい風	自民党政清クラブ	公明党つくば	創生クラブ	日本共産党つくば市議団	つくばチェンジチャレンジ	清郷会	山中八策の会	新社会党つくば
つくばセンタービル市民活動部分の再編に伴いつくばイノベーションプラザを廃止する条例	可決	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	×
各会派の所属議員(敬称略) *は会派代表(議員数28 議長：小久保)		*小森谷、川村あさの、皆川	*黒田、長塚、神谷小久保、五頭ヘイズ、久保谷	*飯岡、宮本木村修、塚本鈴木	*小野山本浜中	*高野小村中村	*橋本山中	*川久保	*木村清	*塩田	*金子		



つくば市議会議員
総務委員会副委員長
あさの えこ

一般質問項目

- ・小中学校の英語学習の接続
- ・避難行動要支援者の個別避難計画の作成

小学校英語の教科化で中学生が大変！

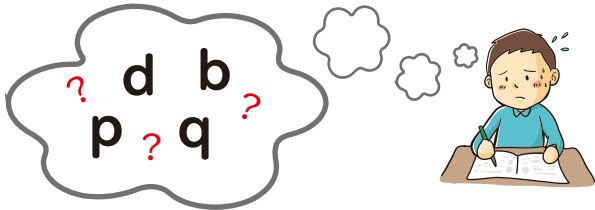
「英語が難しい!」という小・中学生、とりわけ中1、中2生徒からの声が届いています。それも無理のない話。学習指導要領の変更により、今年から小学校5,6年生の英語が正式な教科になり、約700語の単語、過去形、不定詞、さまざまな疑問形といった、これまでは中学校で学んできた内容を小学校で学習することになりました。

今の中1、中2はこれらをすでに学んだもの、として学習が始まっています。この大きなギャップを埋めるための対策を確認したところ、文部科学省が用意した「小中接続単元」を配布し、研修でも活用しているとの答弁でした。しかし、この単元は小学校5,6年の学びを1ヶ月に縮めて教えるもので、基礎学習としてはかなり詰め込んだ内容になっています。特に、今の中学生は小学校で「聞く」「話す」を中心に学んできたので、「読み」「書き」の基礎についてはより丁寧に導入する必要があります。

この基礎学習の必要性について質問したところ、まずは小5,6の指導を充実させ、「小中接続単元」の内容を充実させていく、という答弁でした。しかしながら、今困っている中学生については間に合いません。今からでも、単語の綴りの決まりや文の基本、英語の「読み」「書き」の基本を教える、など個別で丁寧な対応を取ることを要望しました。

「読み書き困難」への対応を

読み書きの最初（アルファベットや単語の区切り）でつまづく場合も少なくありません。反復練習だけではなかなか克服できない読み書き困難（ディスレクシア）は英語では特に多く全体の10%程度は見られるそうです。とかく見過ごされがちなディスレクシアについて教員の研修を進めることを要望しました。



英語教育は学校教育のほんの一部。しかしながら、ほぼ毎日ある英語の授業が、勉強嫌いや不登校につながったりしないように、と思います。今回の学習指導要領の強引な改訂には大変憤りを感じますが、多文化共生の大切なツールとしての英語を、子どもたちが一人ひとりのペースで学んでいけるよう要望を続けていきます。

防ごう ワクチンハラスメント

新型コロナワクチンが日本で接種されるようになってから半年が過ぎ、有効性や安全性について少しずつ明らかになってきました。しかし、「長期の安全性」については十分検証できておらず、まだまだ調査が必要であり、これから長い人生を歩む若い世代への接種は慎重であるべきと考えます。

コロナ感染状況について、厚労省が毎週更新しているデータ（グラフ1、2）を見ると、年代別の累計陽性者数と累計死亡者数の間に相関関係はありません。10代で2人の死亡者が出てしまいましたが基礎疾患をお持ちの方でした。つまり、基礎疾患のない健康な10代以下では感染による死亡者は1人も出ていません。

では、ワクチンの安全性はどうでしょうか。厚労省が「重篤な副反応」として公表している数字によると、医療機関からの

報告数は90件、製薬会社からの報告数は289件となっています（いずれも10代のみの数字。10月1日現在）。また、ワクチン接種後に死亡した10代の方は3人、と公表されています。

（注：これらの報告はワクチンとの因果関係が明らかでなくても報告するものですので、すべてワクチンが原因とは言えません。）

重篤な副反応とはどのようなもので回復が難しいものがどのくらいあるのか？感染による後遺症と比較して多いのか？についてはまだ明らかではなく、これからも調査が必要です。何しろ「特例承認」でスピード承認されたワクチンであり、日本人での臨床試験を簡略化し、安全性評価の観察期間はモデルナに至ってはたった7日間しか見ていません。まさしく今現在、臨床試験を行っているような状態ですから、感染による重症者、死亡者がきわめて低い世代への接種は慎重であるべきです。しかし、「とにかくワクチンを!」「周りの人のためにもワクチン接種を!」という報道ばかりでとても気になります。

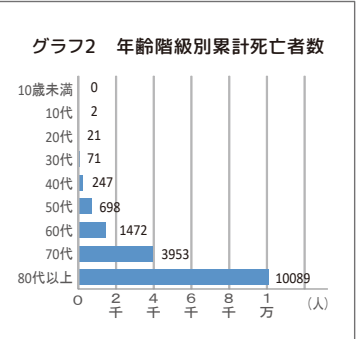
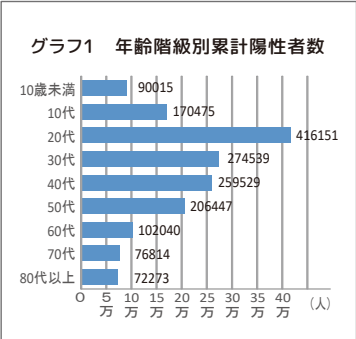
石川や長野など8県では、未接種者への差別を条例で禁止しています。そこで、どんな行為が「ワクチンハラスメント」にあたるのかをわかりやすく例示したポスターなどを作り、ワクハラを禁止する広報を積極的に行って欲しい、と要望しました。つくば市では、まずは11月の広報で周知をするとのことです。市内企業等にも配布するよう、引き続き要望していきます。



つくば市議会議員
文教福祉委員会副委員長
小森谷 さやか

一般質問項目

- ・新型コロナウイルス感染拡大下におけるつくば市の現状と取組
- ・教員の働き方改革と子どもの学び



新型コロナウイルス感染症の国内発生動向（速報値）令和3年9月28日24時時点より



あの土地どうなった？ —高エネ研南側未利用地—

住民投票で白紙撤回となった総合運動公園計画。その運動公園建設のために、7年前につくば市土地開発公社が購入した46haの未利用地は、現在も利活用について検討中です。

今年度は、4月～5月上旬に市役所の庁内ニーズ調査を実施し、危機管理課から防災倉庫、災害時瓦礫等仮置場として、敷地の一部（約13ha）を活用する意向が示されました。併せて4月～5月末に、市は2回目のサウンディング型市場調査を実施し、民間企業



等から当該地の活用方法についてのアイデアを募集しました。

その結果、工業団地の整備、物流・倉庫団地の整備、メガソーラー建設、スポーツツーリズム推進拠点の整備、発電機能を備えた防災拠点建設、など12件も活用提案がありました。今後、市はサウンディング型市場調査の結果や議会からの提言を踏まえ、土地利用方針案を年内目途に策定するとしています。

市民ネットは、土地利用方針案に市民意見が反映されるよう、市民説明会やパブコメの実施を要望しました。



主な活動報告

- 7/ 3 旧筑波東中学校の利活用に関する地元説明会参加
- 7/10、9/11 Web新医協HPVワクチン検討会参加
- 7/14 つくタク予約センター視察
- 7/16 「大人の発達障害」学習会開催
- 7/31 Web「香害を考える～環境安全基本法制定に向けて～(斉藤吉広さん、水野玲子さん)」参加
- 8/ 1 学習会「性的マイノリティの人権課題と最近の動向」開催
- 8/1、10/9 つくば市の財政を学ぶ会
- 8/ 1 Web「不登校 その育ちと学びを支えるために」参加
- 8/21、10/2、10/27 もうちょい住みよいつくばの会参加
- 9/3～10/1 9月定例市議会
- 8/29 Web「ネオニコチノイド系農薬はもういらない～子どもたちを守る最新研究とオーガニック給食～」参加
- 9/3、27、28 予算決算委員会
- 9/4、10、18、21、22、10/11、13、16、30
ダンボールコンポスト講習会開催
- 9/11 東海第二原発いらない!首都圏ネットワーク統一行動参加
- 10/ 9 Web「労働者協同組合法」学習会参加
- 10/15 臨時市議会
- 10/17 荻崎地区バス実証実験報告会参加

※テーマごとの部会活動の他、市の各種委員会・審議会等も多数傍聴しています。

生ごみを堆肥に! ～ダンボールコンポスト～

つくば市のごみの最終処分場は市内になく、これまで使っていた下妻市の民間処分場も来年度からは使えなくなります。今後は県外の処分場を使わせてもらうことになりそうです。費用もこれまで以上にかかります。市民ネットでは、まずは自分たちでできることから「燃やせるごみ」の約3割を占める生ごみを減らしたい!とダンボールコンポストを紹介する活動をすすめています。

9月～10月にかけては、コロナ対策のため2～3名ずつの少人数に分けて計9回、講習会を開催しました。皆さん、ごみを減らしたい!という思いのもと、コンポストのことだけではなく、普段のごみの処理の仕方、古紙・雑がみや古布のリサイクルの方法など話題は多岐にわたりました。興味のある方、市民ネットへご連絡ください。講習会を企画します。
TEL:029-859-0264(市民ネット事務所) または、こちらのメールフォームまで。➡



ダンボールコンポストって?

Q どんなものですか?



ダンボール箱の中に基材を入れ、それに生ごみを加え、毎日まぜるだけで、生ごみが発酵し堆肥になるという簡易生ごみ処理器です。

- ・基材やダンボールの通気性を活用した発酵です。できた堆肥は畑や花壇などで使えます。
- ・生ごみはほとんどが水分なので、500g/日までなら、1箱で約3ヶ月間使い続けられます。ベランダでもできます。
- ・野菜くずだけでなく、食べ残しや魚の骨、廃食油なども入れられます。

Q 虫や臭いはありませんか?

- ・うまくいっている時はほとんどありません。コツを講習会でお伝えします。



コロナ災害から 命と生活をまもるための

無料 生活相談会

コロナの影響を受け生活困窮になってしまった方々に公的支援などをつなごうと、今年1月から始めた生活相談会。8月の開催で計4回となり、これまでに9名、相談会以外で6名の方々の生活相談や困窮支援につなぐことができました。

相談者の方々は異口同音に「どこに相談すればよいかわからなかった」と話しておられ、つくば市でも広報していますが、なかなか情報が行き届かない現状を実感しています。

今後も相談会を開催してまいります。
どうぞ、お気軽に相談にいらしてください。

次回開催

12月19日(日) 13:00～15:00

つくば・市民ネットワーク事務所



※ご希望の方、自宅での検温とマスク着用での来場をお願いします。

インターン 体験記

つくば・市民ネットワークでは、若年投票率の向上を目標に活動するNPO法人ドットジェイピーの、学生を対象とした議員インターンシッププログラムに協力しています。今回参加した3人の大学生に、感想を聞きました。



僕は2ヶ月間つくば・市民ネットワークでインターンをさせていただき、これまでしたことのない経験をたくさんし、その中でくらしは政治だということを強く実感しました。この活動の前まで僕は政治に対し、どこか自分にはそこまで関係が無い別世界のように感じていました。しかし、市役所でのヒアリング、事務所での部会や議会での一般質問など市民ネットの様々な活動に随行させていただく中で、その全てが市民の生活に直結していることを強く認識し、これまでの政治に対して無関心な態度がどれほど勿体無いものであるかを省みるきっかけとなりました。今後は僕自身も社会を担う一員としての自覚を持ち政治に関わっていかようと思います。(N)



幼少期、タイのバンコクに住んでいて漠然と世界は不正義だと思っていた。経済が発展し近代的なビルが立ち並ぶ一方で、自分と同じくらいの年齢の子がペプシの紙コップを持って物乞いをしていた光景を鮮明に覚えている。日本にも見えづらいが、それでも不平等は確実にある。マイノリティの問題、原発の問題、ゴミの問題、非正規雇用の問題etc。詳しく書けないのが残念なほどこの2ヶ月で当事者のお話を聞くなどして、考える機会を得た。何が正しいのかなんて自分にはわからないけど、それでも軸を持って何かを信じていたいと思う。(T)



社会科教員を志望している私は、元々主権者教育に関心があり、また、NPO法人ドットジェイピーのスタッフとして、若年投票率の向上を目標にインターンの運営をしています。そのため、市民ネットの活動には興味がありましたが、実際に2ヶ月間部会やヒアリング、議会対策など様々な活動に同席させていただく中で、市民の声を代理人の皆さんがまさに「代理」して市政に届けていることを実感しました。代理人運動がここまで成果を出しているつくば・市民ネットワークの組織としての強さ、そして、他にない「議員」の形にたいへん感銘を受けました。(S)